



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	454	445	644	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	454	445	644	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.20		
		時間外勤務 (時間)	14.00	14.72		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	741	1,394		
事業コスト		(千円)	1,195	1,839		

R02年度当初積算根拠	報酬	344千円
	旅費	91千円
	消耗品費	25千円
	食糧費	6千円
	委託料	110千円
	負担金	68千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	560 つくば市ラブホテル等建築審議会に関する事務									
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部建築指導課 建築企画・安全係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	01-080409-13 ホテル等建築審議会に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間	平成20年度～			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行				
						<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令	つくば市ラブホテルの建築等規制条例				事業体制	一部委託				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
<ul style="list-style-type: none"> <li>ラブホテルの建築を規制することで、市民の健全な生活環境の保全及び青少年の健全な育成を図る。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>「つくば市ラブホテルの建築等規制条例」において、ラブホテル建築禁止区域を定めるとともに、ホテル等の用に供する建築物を建築する場合、市長の確認が必要となる。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル等建築審議会を年1回の開催とし、申請があった場合には随時開催する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル等建築審議会を1回開催した。（審議案件1件）</li> <li>ホテル等建築等確認申請を1件受付し、適合通知書を交付した。</li> <li>H30年度に適合通知書を交付したホテルの完了検査を1件実施し、ホテル等工事検査済証を交付した。</li> </ul>					
成果					課題					
<ul style="list-style-type: none"> <li>ラブホテルの建築等を制限し、健全な生活環境の保全及び青少年の健全な育成が保たれた。</li> </ul>										
改善目標（R02年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	審議会開催回数					( 回 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	74	73	164	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	74	73	164	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.01	1.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	71	6,783		
事業コスト		(千円)	145	6,856		

R02年度当初積算根拠  
報酬 112千円  
旅費 28千円  
需用費 2千円  
委託料 22千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	984 建築基準法等による許可、認定、指定等に関する事務							
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部建築指導課 建築指導課係、審査第1、2係		
総合戦略					新規・継続	統合		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
根拠法令	建築基準法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、建築基準条例、敷地制限条例等				事業体制	一部委託		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
地域の実情にあった、安全で安心して暮らすことができる住環境の実現を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築基準法に基づく許可、認定、指定及び認可申請の審査</li> <li>・長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定申請の審査</li> <li>・建築基準条例に基づく認定申請の審査</li> <li>・地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例に基づく許可又は認定申請の審査</li> <li>・敷地制限条例に基づく認定及び許可申請の審査</li> <li>・建築物省エネ法の認定及び届出の審査</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請に基づき、地域の環境等に影響がないと認められ、又は公益上やむを得ないと認められる建築物等について、許可等を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築基準法の許可等：22件</li> <li>・長期優良住宅認定：673件</li> <li>・敷地認定：4件</li> <li>・低炭素法認定：7件</li> <li>・省エネ法の届出：144件</li> </ul>				
成果				課題				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特例許可を行うことにより、地域の実情にあった土地の有効利用を図ることができた。</li> <li>・長寿命化で省エネ性能の高い建築物のストックができた。</li> </ul>								
改善目標（R02年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	建築基準法に基づく許可等件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	32.0	26.0	14.0	12.0	28.0	22.0	0.0
	指標の概要	R01年度の内訳：建築基準法の許可・認定・指定：20件 建築基準条例の認定：1件 地区計画制限条例の許可：1件						
2	指標名	長期優良住宅認定件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	728.0	694.0	679.0	875.0	849.0	673.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	省エネ法に基づく届出件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	210.0	128.0	176.0	179.0	179.0	144.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	低炭素化の促進に関する法律に基づく認定件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	4.0	4.0	3.0	4.0	3.0	7.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	敷地制限条例に基づく認定等件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	207.0	184.0	221.0	184.0	20.0	4.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	206	2,151	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	206	2,151	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.30	2.20		
		時間外勤務 (時間)	294.00	235.52		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	16,962	15,503		
事業コスト		(千円)	16,962	15,709		

R02年度当初積算根拠	旅費及び需用費等	215千円
	委託費	1,936千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	004 建築物等の防災・安全対策等に関する事務							
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部建築指導課 建築企画・安全係		
総合戦略					新規・継続	統合		
					事業分類	法定＋任意		
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分	事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
個別計画	つくば市防災計画、つくば市耐震改修促進計画				<input type="checkbox"/> 実行			
根拠法令	建築基準法、つくば市建築基準法施行細則			事業体制	職員のみ			
				市長公約				
概要								
事業の目的				事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"> <li>災害を未然に防止し、災害時における人の避難の安全を確保する。</li> <li>余震などによる倒壊や外壁等の落下の危険性を判定することにより、人命にかかわる二次災害を防止する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的に、不特定多数の人が利用する特殊建築物の所有者又は管理者を専門技術者に調査させ、結果報告を求める。</li> <li>特殊建築物の立ち入り調査を消防部局と連携して実施し、防火避難規定の適合性を確認する。</li> <li>応急危険度判定：被災した市町村に設置される災害対策本部からの要請により現地に出向き、建築物等の倒壊などによる危険性を判断し、所有者及び通行人等に状況を周知する。</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>定期報告の必要な建築物の所有者又は管理者への通知 ※未報告者には時期を見て再度通知</li> <li>防災査察を実施（消防部局と連携） 消防用設備点検報告や特殊建築物の定期報告がされていない建築物を重点に行う。</li> <li>大規模災害が発生した場合には、要請により災害現場に応急危険度判定士を持つ職員を派遣</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>6月、定期報告対象件数の特定建築物171件及び今年度から対象となる防火設備定期報告対象建築物5件に、定期報告書の提出を促す通知を行った。特殊建築物の未報告案件91件については、再通知を11月に通知した。</li> <li>本年度、9月に4件実施。3月の防災査察は、新型コロナウイルス感染症対応のため下期の立ち入り調査を中止とした。</li> <li>応急危険度判定士育成研修に参加。</li> </ul>				
成果				課題				
<ul style="list-style-type: none"> <li>特定建築物報告件数：131件、防火設備報告件数：181件（4月～3月）、昇降機報告件数：1,646件</li> <li>防災査察立ち入り調査を実施したことで、防火避難規定等に関する安全性の確保ができた。</li> <li>応急危険度判定士を新たに3名登録。判定士職員計40名としたことで、派遣要請に迅速かつ的確な対応に備えられる。</li> </ul>								
改善目標（R02年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	定期報告書の報告件数 (件)					成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,257.0	1,763.0	1,744.0	1,734.0	1,910.0	1,958.0	0.0
指標の概要	特殊建築物、防火設備及び昇降機（エレベーター、エスカレーター及び遊戯施設）の定期報告書の報告件数							
2	指標名	特殊建築物の立ち入り調査件数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	8.0	8.0	8.0	8.0	6.0	4.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	被災した市町村に設置された災害対策本部からの要請件数 ( 件 )						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	138	147	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	138	147	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	1.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	72.28		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	7,057	6,961		
事業コスト		(千円)	7,057	7,099		

R02年度当初積算根拠	需用費 147千円					
-------------	-----------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか	



# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	005 建築基準法による建築確認の審査及び指導等に関する事務							
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部建築指導課 建築指導係、審査第1・2係、建築企		
総合戦略					新規・継続	統合		
					事業分類	法定＋任意		
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間	平成 9年度～			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
根拠法令	建築基準法、つくば市建築基準条例、都市計画法、建設工事に係る資材の再資源化に関する法律等				事業体制	一部委託		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
建築基準法や関係法令の遵守により、安全で安心なまちづくりの実現及び建築物の質の向上を図る。 建築物の分別解体等及び再資源化等を促進し、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図る。				・建築基準法等による申請・届出受理 ・各法令に適合するように、審査及び指導の実施				
評価								
事業計画				活動実績				
・建築基準法等による申請・届出の受理 ・各法令に適合するように審査及び指導の実施 ・違反建築物調査パトロールの実施 建築士会との連携（4回） 開発指導課への協力依頼（2回） 任意の建築調査パトロール（2回） ・分別解体や建設資材の再生資源化に関するパトロール 茨城県解体工事協同組合等と合同（2回）				・建築確認済証交付 50件、中間検査合格証交付 6件、検査済証交付 41件 ・地区計画の届出受理 1,257件 ・リサイクル法に基づく届出等受理 届出401件、通知148件 ・各法令に適合するように審査及び指導の実施 ・違反建築物調査パトロール 建築士会と連携（4回） 開発指導課と合同（2回）、任意のパトロール（2回） ・分別解体や建設資材の再生資源化に関するパトロール 茨城県解体工事協同組合等と合同（2回）				
成果				課題				
・建築基準法等による申請・届出の審査を行い、法令を遵守した適法な建築計画へ誘導することによって安全で安心なまちづくりを進めることができた ・違反建築物調査パトロールの継続的な実施により、違反行為に対する一定の抑止効果があった。								
改善目標（R02年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	届出等件数(リサイクル法、ひとまち条例、地区計画)					( 件 )	活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,866.0	1,728.0	1,778.0	2,164.0	2,147.0	1,822.0	0.0
	指標の概要	R01年度届出件数内訳：リサイクル法届出401件・通知148件 ひとまち条例16件 地区計画1257件						
2	指標名	建築確認件数					( 件 )	活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2,039.0	2,014.0	2,239.0	2,397.0	2,455.0	2,293.0	0.0

指標の概要	R1年度建築確認件数内訳：市確認件数50件 民間機関確認件数2243件							
3	指標名	違反建築物調査パトロール点検数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	382.0	384.0	354.0	406.0	468.0	407.0	0.0
指標の概要								
4	指標名	中高層建築物等指導要綱に基づく協議件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	168.0	125.0	152.0	185.0	164.0	106.0	0.0
指標の概要								
5	指標名	確認審査及び検査件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	122.0	64.0	131.0	82.0	61.0	97.0	0.0
指標の概要								

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	3,280	3,177	3,380	0	
	一般財源	(千円)	0	0	0	0	
事業費計		(千円)	3,280	3,177	3,380	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	6.70	4.19			
		時間外勤務 (時間)	751.00	0.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	49,146	28,421			
事業コスト		(千円)	52,426	31,598			

R02年度当初積算根拠	旅費及び需用費	375千円
	役務費	75千円
	委託費	2,510千円
	負担金	420千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	007 建築確認支援システムに関する事務							
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部建築指導課 建築指導係、審査第1・2係		
総合戦略					新規・継続	統合		
					事業分類	法定＋任意		
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間	平成 9年度～			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
根拠法令	建築基準法				事業体制	一部委託		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
<p>全国における建築物の建設の着工動態を明らかにし、建築物及び住宅に関する基礎資料とする。</p> <p>建築確認等に関する情報を電子化することにより、建築物の売買や建築時に必要な情報を速やかに市民に提供し、建築確認申請及び処分を円滑にする。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市内において受理した建築工事届について、建築着工統計調査を毎月行い、茨城県を経て国へ報告する。</li> <li>つくば市内の建築確認の処分を行った物件及び新たに建築基準法上の道として判定した道路について、電子データ化を行い、窓口やGISマップ上でそれらの情報提供を行う。</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月 つくば市内において受理した建築工事届に対し、誤記の内容に行政指導を行った上で茨城県を経て国へ報告（建築着工統計調査）</li> <li>つくば市内の建築確認の処分を行った物件及び新たに建築基準法上の道として判定した道路について、電子データ化を行い、建築計画概要書の閲覧、写しの交付及び台帳記載事項証明書発行を行う。</li> <li>つくば市都市計画マップのデータ更新（建築基準法指定道路台帳図データ設定委託）</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>建築着工統計調査：2,113件</li> <li>概要書等の写し交付件数：2,504件</li> <li>各種台帳の証明書交付件数：763件</li> <li>道路指定の電子化：232件</li> <li>建築確認情報の電子化：2,243件</li> </ul>				
成果				課題				
<ul style="list-style-type: none"> <li>建築確認に関する情報及び市内全域の建築基準法上における道の判定状況を電子データで管理することにより、建築時において必要な情報を瞬時に把握し市民へ情報提供することができた。</li> <li>建築着工統計調査を報告することにより、建設総合統計、国民経済計算等に活用された。</li> </ul>								
改善目標（R02年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	建築計画概要書等の写しの交付件数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2,353.0	2,728.0	2,633.0	2,858.0	3,060.0	3,267.0	0.0
	指標の概要	R01年度交付件数内訳：概要書等交付件数 2,504件、各種台帳交付件数 763件						
2	指標名	建築確認等データの電子化件数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2,600.0	2,247.0	2,170.0	2,570.0	2,675.0	2,475.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要	R01年度電子化件数内訳：指定道路232件 建築確認情報2,243件						
3	指標名	建築動態調査件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2,003.0	1,812.0	1,975.0	2,188.0	2,336.0	2,113.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	3,331	2,195	2,231	0	
	一般財源	(千円)	0	0	0	0	
事業費計		(千円)	3,331	2,195	2,231	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.70	2.20			
		時間外勤務 (時間)	97.00	258.00			
	臨時職員等	(有無)	無	有			
人件費		(千円)	19,295	15,558			
事業コスト		(千円)	22,626	17,753			

R02年度当初積算根拠	旅費及び需用費	215千円
	委託費	1,956千円
	賃借料	60千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	012 安全安心な居住環境等の充実を図るための補助金交付事業								
戦略プラン					担当部課	都市計画部建築指導課			
総合戦略					係名	建築指導係			
					新規・継続	統合			
					事業分類	任意的事務			
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間	昭和49年度～						
個別計画									
根拠法令	建築基準法に基づく道路の整備に関する指導要綱、社会資本整備総合交付金交付要綱				事業体制	補助金（直接）			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
狭隘道路の解消による安全な住宅市街地の形成及びがけ地に近接した住宅の移転による安全性の確保し、安心安全な居住環境等の充実を図る。					<ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法第42条第2項道路に接する敷地において、道路中心線から2m後退した敷地の部分内にある門塀等を撤去する者に対して、補助金の交付を行う。</li> <li>災害危険区域内にある既存不適格住宅の移転を行うものに対して、補助金の交付を行う。</li> </ul>				
評価									
事業計画					活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>撤去又は移転を行うものからの申請に基づき、補助金の交付を行う。</li> </ul>					<門塀撤去補助金>ホームページ及び市民便利帳へ周知。 <ul style="list-style-type: none"> <li>交付件数：6件</li> <li>交付額：501千円</li> <li>撤去した道路の総延長：233m</li> </ul> <がけ地近接移転事業>ホームページに事業の周知。 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般財団法人 日本建築防災協会の研修へ参加。（7月10～11日 岐阜県岐阜市）</li> </ul>				
成果					課題				
後退敷地内の門塀等撤去費用の助成を行い、4m未満の道路を解消することにより、交通安全、防災機能等の改善が図られた。									
改善目標（R02年度にむけて）									
指標の推移									
1	指標名	門塀等撤去件数 ( 件 )						活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	11.0	16.0	8.0	3.0	8.0	6.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	危険住宅移転件数 ( 件 )						活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	552	718	1,227	0	
	一般財源	(千円)	0	0	0	0	
事業費計		(千円)	552	718	1,227	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.21	0.21			
		時間外勤務 (時間)	7.00	7.36			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	1,500	1,444			
事業コスト		(千円)	2,052	2,162			

R02年度当初積算根拠	旅費及び需用費	216千円
	補助金	1,000千円
	負担金	11千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	561 つくば市耐震改修促進計画に基づく事業									
戦略プラン	II	1	1	災害に強いまちづくりの推進			担当部課	都市計画部建築指導課		
総合戦略	IV	2	(1)	災害に強いまちづくりの推進			係名	建築企画・安全係		
							新規・継続	継続		
予算科目	01-080409-14 建築物の耐震化の促進に要する経費									
要求区分				事業期間	平成17年度～					
個別計画	茨城県耐震改修促進計画、つくば市耐震改修促進計画						市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律							事業体制	一部委託	
							市長公約			
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>市は過去の大規模地震や東日本大震災の教訓を踏まえ、市民自らが地震に対する意識を高め建築物の耐震化に取り組むとともに、市が所有する公共建築物の耐震化を推進する。</p>					<p>木造住宅耐震診断士派遣事業、民間の住宅及び特定建築物の所有者に対して耐震化への啓発活動、市有建築物の耐震化率の向上を目指す。</p> <p>※行政改革アクションプラン「56 公共施設の耐震化の推進」該当事業</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断士派遣事業：8件募集</li> <li>木造住宅耐震改修費補助事業：1件募集</li> <li>市有建築物耐震改修設計費補助事業：案件なし</li> <li>市有建築物耐震改修工事費補助事業：案件なし</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断士派遣及び改修費補助事業について、市ホームページへ6月1日～8月31日まで掲載し、6月1日号広報つくばへ掲載。</li> <li>6月各自治会長へ周知お知らせを発行。</li> <li>建築士会へ委託し、耐震化への啓発活動を実施。</li> <li>市有建築物の耐震化状況をホームページに掲載。</li> <li>市有建築物の耐震促進計画会議は、コロナウイルス感染症予防により中止。</li> <li>危険ブロック塀撤去補助制度設計。</li> </ul>					
成果					課題					
<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断士派遣事業は4件の申込</li> <li>申込のあった4件に診断士を派遣し、4件の申込者に診断結果報告書を持って診断士から状況を報告した。</li> <li>年5回の啓発活動を実施。</li> <li>危険ブロック塀に関する補助要項案をとりまとめた。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断及び改修費補助事業については、年々申込者が減少している。</li> <li>市有建築物の特定建築物等以外の耐震改修率の向上。</li> <li>耐震改修促進計画期限が令和2年度で終了となる。</li> </ul>					
改善目標（R02年度にむけて）										
<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断及び改修費補助事業については、啓発活動等の内容や周知方法を検討する必要がある。</li> <li>市有建築物の耐震改修については、耐震促進計画会議にて、その必要性を周知するとともに関係各課の個別計画により対応することとする。</li> <li>耐震改修促進計画期間の延長等について県との調整を図り、耐震改修促進計画推進会議において内容の検討を進める。</li> </ul>										
指標の推移										
1	指標名	木造住宅耐震診断及び改修件数 ( 件 )					活動指標			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	55.0	35.0	25.0	26.0	16.0	10.0	11.0		
	実績	17.0	14.0	20.0	14.0	7.0	4.0	0.0		
	指標の概要	耐震診断募集件数：H26 45件、H27 30件、H28 25件、H29 25件、H30 15件、R1 8件、R2 10件 耐震改修募集件数：H26 10件、H27 5件、H28 0件、H29 1件、H30 1件、R1 2件、R2 1件								
2	指標名	市所有建築物（特定建築物）の耐震化率 ( % )					活動指標			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	97.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	実績	0.0	0.0	98.0	98.0	100.0	100.0	0.0		

	指標の概要	※行政改革アクションプラン「56 公共施設の耐震化の推進」該当指標						
3	指標名	災害時の活動拠点及び避難所の耐震化率 ( % )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	84.0	86.0	88.0	90.0	92.0
	実績	0.0	0.0	84.0	84.0	84.0	84.0	0.0
	指標の概要	※行政改革アクションプラン「56 公共施設の耐震化の推進」該当指標						
4	指標名	危険ブロック塀撤去補助申請件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	1,467	786	1,794	0
	県支出金	(千円)	400	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	1,067	787	1,104	0
	一般財源	(千円)	0	0	242	0
事業費計		(千円)	2,934	1,573	3,140	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.98	1.50		
		時間外勤務 (時間)	0.00	108.44		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	6,916	10,442		
事業コスト		(千円)	9,850	12,015		

R02年度当初積算根拠	耐震診断事業委託料 770千円					
	住宅・建築物耐震改修等事業委託料 1,370千円					
	木造住宅耐震改修補助金 500千円					
	ブロック塀等撤去補助金 500千円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		